

別紙様式第三号（第百十二条関係）（令元内府令2・一部改正）

貸借対照表

年 月 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産		流 動 負 債	
固 定 資 産		固 定 負 債	
売買・取引証拠金等特定資産		諸引当準備金等	
会員信認金特定資産		預り売買・取引証拠金等	
違約損失補償準備金特定資産		預り会員信認金	
国債証券先物取引等違約損失補償準備金特定資産		違約損失補償準備金	
株価指数先物取引等違約損失補償準備金特定資産		国債証券先物取引等違約損失補償準備金	
株券オプション取引違約損失補償準備金特定資産		株価指数先物取引等違約損失補償準備金	
通貨先物取引等違約損失補償準備金特定資産		株券オプション取引違約損失補償準備金	
金利先物取引等違約損失補償準備金特定資産		通貨先物取引等違約損失補償準備金	
その他先物取引等違約損失補償準備金特定資産		金利先物取引等違約損失補償準備金	
		その他先物取引等違約損失補償準備金	
		負 債 合 計	
		純 財 産 の 部	
		基 本 金	
		基 本 準 備 金	
		基 本 積 立 金	
		剰 余 金 (不 足 金)	
		純 財 産 合 計	
資 産 合 計		負 債 ・ 純 財 産 合 計	

(注意事項)

- 1 原則として、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に準じて記載すること（以下すべての様式において同じ。）。
- 2 該当項目がない場合は記載を要しない。
- 3 各科目は内訳を記載する。